



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 東
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 成樹 TEL 03 (3280) 2151
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	133,111	1.9	19,034	△0.5	21,082	△0.7	13,650	4.3
26年3月期	130,587	1.3	19,139	4.0	21,227	△4.7	13,084	2.1

(注) 包括利益 27年3月期 13,097百万円 (20.6%) 26年3月期 10,862百万円 (△31.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	235.13	—	13.0	12.3	14.3
26年3月期	219.68	—	13.1	13.2	14.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	180,312	110,264	60.5	1,879.44
26年3月期	161,587	102,268	62.6	1,736.70

(参考) 自己資本 27年3月期 109,049百万円 26年3月期 101,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	30,264	△18,459	3,672	60,007
26年3月期	27,298	△15,415	△9,458	44,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	3,829	29.6	3.8
27年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	5,802	42.5	5.5
28年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		43.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,100	7.8	9,800	1.2	10,800	0.1	6,500	0.1	112.03
通期	142,500	7.1	20,700	8.7	22,500	6.7	13,300	△2.6	229.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 14「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	58,025,000株	26年3月期	58,225,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	2,879株	26年3月期	2,714株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

27年3月期	58,058,109株	26年3月期	59,560,920株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	93,522	1.0	13,931	3.9	16,450	4.8	11,455	8.8
26年3月期	92,605	1.8	13,409	9.3	15,695	△5.9	10,532	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	197.31	—
26年3月期	176.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	133,587	70,144	52.5	1,208.93
26年3月期	115,021	64,640	56.2	1,110.23

(参考) 自己資本 27年3月期 70,144百万円 26年3月期 64,640百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果を背景に企業収益や雇用環境は改善するなど、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、消費税増税に伴う消費マインドの低下や円安による物価上昇などの影響から、個人消費は依然として弱含みで推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場の店舗減少傾向が続くものの、手軽なレジャーとして安定需要が見込めるカラオケボックス市場においては、大手事業者の出店意欲は旺盛であり、カラオケルーム数は増加基調にあります。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大もあり、市場全体のカラオケ稼働台数は微増で推移しております。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は、業務用カラオケ事業及び音楽ソフト事業は減収となったものの、カラオケ・飲食店舗事業が大幅増収となったことから、133,111百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業が増益となったものの、業務用カラオケ事業及び音楽ソフト事業が減益となったことから、営業利益は19,034百万円（同0.5%減）、経常利益は21,082百万円（同0.7%減）となりました。また当期純利益は不動産の信託受益権売買契約の解約に伴う特別利益の増加により13,650百万円（同4.3%増）となりました。売上高及び当期純利益は過去最高を更新いたしました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	130,587	133,111	2,523	1.9%
営業利益	19,139	19,034	△105	△0.5%
経常利益	21,227	21,082	△145	△0.7%
当期純利益	13,084	13,650	566	4.3%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、商品面では市場より高い支持を得ているLIVE DAMシリーズの第三代機種「LIVE DAM RED TUNE」を昨年4月に発売し、商品ラインアップの充実を図りました。また、営業面ではストック型ビジネス構造の強化を継続して推進し、機器賃貸の出荷比重を高めることに加え、エルダー市場の深耕施策を強化しました。その結果、安定収益源となるDAM稼働台数および機器賃貸契約件数は順調に増加いたしました。

しかしながら、前期の大手事業者向け取引の剥落に加え、本年4月の新商品発売を踏まえ、期後半での買い控えなどにより、売上高は前年同期比3.2%減少し、営業利益は前年同期比1.3%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	66,047	63,902	△2,145	△3.2%
営業利益	13,155	12,978	△176	△1.3%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業のカラオケルームにおきましては、新店開発および幅広い顧客を取り込むためのマルチブランドと複合型店舗展開を進捗させました。業界初となる「コンビニエンスストア+カラオケルーム」一体型の新業態店舗の出店など新たな挑戦に加え、人気アーティストや宝塚歌劇団などのコラボルーム展開にも注力し、利用者の支持を得ております。飲食店舗におきましては、市場や顧客ニーズの変化に迅速・的確な対応を図るため、地域性或客層に合わせた業態開発に注力いたしました。

以上の結果、昨年取得した子会社2社の収益の寄与に加え、新店効果や既存店の改善により、売上高は前年同期比12.0%増加し、営業利益も前年同期比9.5%の増加となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	47,086	52,723	5,636	12.0%
営業利益	6,591	7,219	628	9.5%

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、「北島三郎」や「水森かおり」など安定した演歌作品に加えて、「ソナーポケット」や「predia (プレディア)」などの若手作品とスタジオジブリ映画「風立ちぬ」のDVD作品が貢献したものの、CD離れといった音楽視聴スタイルの変化により、事業環境は依然厳しく低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比5.7%減少し、営業利益については原価率の高いDVDなどの映像作品の販売比率が上昇したことにより、前年同期比58.5%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	10,463	9,863	△600	△5.7%
営業利益	966	400	△565	△58.5%

(その他の事業)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」の拡販に努めるほか、家庭用カラオケサービスとしてNTT西日本と連携した「光カラオケBOX+@DAM」や日本マイクロソフトと連携したXbox One向け「カラオケ@DAM」を開始するなど、サービスの拡充に努めました。

しかしながら、着メロなどの携帯電話向けサービスが低調に推移したことにより、売上高は前年同期比5.2%減少し、営業利益は前年同期比4.6%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	6,989	6,622	△366	△5.2%
営業利益	1,303	1,243	△59	△4.6%

②次期の見通し

今後の国内の経済見通しにつきましては、円安の為替基調を背景に企業業績や雇用情勢が改善するなど、個人消費と景気は緩やかな回復傾向で推移するものと予想しております。

当社グループにおきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、あらゆる世代でカラオケを楽しんでもらうため、主力市場であるナイト市場やカラオケBOX市場の活性化に注力するとともに、介護予防や健康維持への観点から注目を集めるエルダー市場向けサービスの充実にも努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,425億円、営業利益207億円、経常利益225億円、親会社株主に帰属する当期純利益133億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18,725百万円増加し、180,312百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が15,524百万円及び受取手形及び売掛金が612百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が183百万円減少しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が1,530百万円及びカラオケ貸貸機器が973百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1,357百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ10,729百万円増加し、70,048百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、未払金が1,658百万円増加し、短期借入金が551百万円及び未払法人税等が367百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が9,794百万円増加し、退職給付に係る負債が295百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ7,995百万円増加し、110,264百万円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加13,650百万円、退職給付に関する会計基準の変更に伴う利益剰余金の増加447百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少4,938百万円、その他有価証券評価差額金の減少853百万円及び自己株式の取得による減少603百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,626百万円増加し、60,007百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が22,968百万円、減価償却実施額が13,901百万円、未払金の増加額が2,030百万円及び法人税等の支払額が9,683百万円等により、前連結会計年度に比べ2,966百万円増加し、30,264百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12,479百万円、投資有価証券の取得による支出が5,044百万円、無形固定資産の取得による支出が3,964百万円及び投資有価証券の売却による収入が5,224百万円等により、前連結会計年度に比べ3,044百万円増加し、18,459百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払額が4,936百万円、長期借入金の返済による支出が3,198百万円及び長期借入れによる収入が12,360百万円等により、前連結会計年度に比べ13,131百万円増加し、3,672百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
	期 末	期 末	期 末	期 末	期 末
自己資本比率 (%)	63.4	65.3	62.2	62.6	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.1	72.0	94.5	112.6	120.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.6	1.2	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.8	126.0	82.1	94.8	98.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、業績が好調に推移していることを踏まえ、平成27年1月26日公表の1株当たり年間100円（中間50円、期末50円）とさせていただく予定であります。この結果、当期の連結配当性向は42.5%、連結純資産配当率は5.5%となっております。

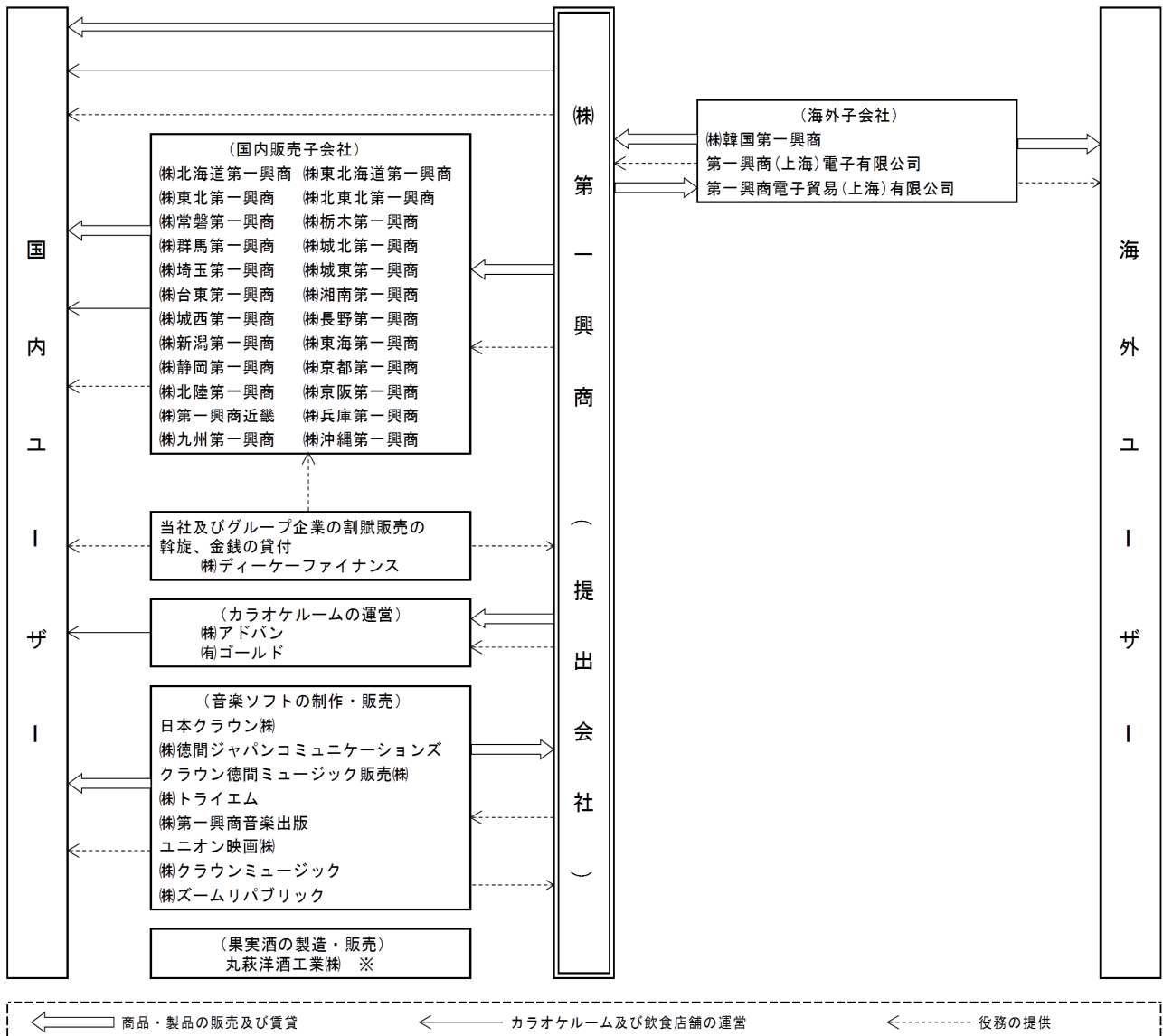
次期の配当につきましては、業績予想と基本方針に鑑み1株当たり年間100円（中間50円、期末50円）とする予定であります。この場合の次期の連結配当性向予想は43.6%であります。

なお、内部留保金につきましては、戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社39社から構成されており、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供、カラオケルーム及び飲食店舗の運営並びに音楽・映像ソフトの制作、販売を主たる業務としております。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿	(株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか1社
カラオケ・飲食店舗	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営	(株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか19社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか1社
音楽ソフト	音楽・映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売(株) ユニオン映画(株) ほか4社	
その他	BGM放送、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	



(注) ※は、平成27年3月から休眠会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興」、「楽しいコミュニケーションの場の提供」を基本方針としております。この方針のもと、当社グループは、創業以来培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として、一層の事業拡大とより高い収益を確保し、当社グループのステークホルダーの期待に応え、社会貢献に資する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的・安定的な成長と企業価値の向上を図るため、自己資本当期純利益率（ROE）及び各事業の営業利益率を重視するとともに、1株当たり利益（EPS）の増加を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社の経営の基本方針に則り、強みであるカラオケ事業を軸に更なる発展を目指すため、質の高いカラオケ機器やコンテンツとカラオケを楽しむ場の提供、さらには高齢社会におけるカラオケによる介護予防や健康維持への対応など、社会貢献に資する事業の展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケ稼働台数の更なる増加、②カラオケ・飲食店舗の積極出店とブランドの強化、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化、④音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上、を挙げております。

① 通信カラオケ稼働台数の更なる増加

業務用カラオケ事業におきましては、カラオケ機器を設置した各々のカラオケ店舗から情報提供料収入を得るビジネスモデルを構築してまいりました。また、通信カラオケ「DAM」稼働台数のシェアは既に過半を占め、当事業分野におけるリーディングカンパニーとして市場の牽引と活性化に注力しております。この収益基盤をさらに拡大させるため、通信カラオケ「DAM」の拡販に注力し、稼働台数の増加に努めてまいります。

② カラオケ・飲食店舗の積極出店とブランドの強化

カラオケルーム「ビッグエコー」におきましては、市場の特性に合わせたマルチブランドや企画ルームを展開してまいります。飲食店舗におきましては、市場の変化や地域性、客層に合わせた業態開発と質の高いメニュー提供を行うなど、集客と顧客満足度の向上に取り組んでまいります。さらに、営業効率の高い複合型店舗展開にも注力し、収益基盤となる好立地への積極出店とブランドの強化に努めてまいります。

③ 音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化

音楽ソフト事業におきましては、当事業の経営基盤の更なる強化と収益の安定化を目指してまいります。また、業務用カラオケ事業やカラオケ・飲食店舗事業など、当社グループの主力事業との相乗効果を高めてまいります。

④ 音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上

音楽やカラオケの健康に対する効果・効能が注目されるなか、「DKエルダースystem」（生活総合機能改善機器）を中心に、社会的な課題である介護予防や健康維持につながるコンテンツやプログラムを開発し、行政の福祉政策に協力と連携を図るなど社会に貢献する事業を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,223	59,747
受取手形及び売掛金	6,403	7,016
有価証券	426	443
たな卸資産	7,000	6,933
繰延税金資産	1,405	1,222
その他	4,401	4,697
貸倒引当金	△131	△139
流動資産合計	63,729	79,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,801	13,086
減価償却累計額	△8,144	△8,544
建物及び構築物(純額)	4,656	4,542
カラオケ貸貸機器	34,895	36,887
減価償却累計額	△26,605	△27,624
カラオケ貸貸機器(純額)	8,289	9,262
カラオケルーム及び飲食店舗設備	38,537	41,705
減価償却累計額	△22,832	△24,469
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	15,705	17,236
土地	26,095	26,339
その他	5,690	5,436
減価償却累計額	△4,758	△4,424
その他(純額)	931	1,011
有形固定資産合計	55,679	58,393
無形固定資産		
のれん	1,675	1,235
その他	6,016	6,350
無形固定資産合計	7,691	7,585
投資その他の資産		
投資有価証券	14,621	13,263
長期貸付金	741	468
繰延税金資産	4,052	4,468
敷金及び保証金	13,752	14,392
その他	1,439	1,907
貸倒引当金	△121	△87
投資その他の資産合計	34,486	34,413
固定資産合計	97,857	100,392
資産合計	161,587	180,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,492	4,723
短期借入金	4,501	3,949
未払金	7,340	8,998
未払法人税等	5,375	5,007
賞与引当金	1,103	1,063
その他	3,834	3,703
流動負債合計	26,647	27,446
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,367	23,161
繰延税金負債	66	83
役員退職慰労引当金	2,296	2,426
退職給付に係る負債	5,075	4,780
その他	1,865	2,149
固定負債合計	32,670	42,602
負債合計	59,318	70,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,001	4,001
利益剰余金	84,926	93,439
自己株式	△7	△8
株主資本合計	101,270	109,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,172	318
土地再評価差額金	△777	△733
為替換算調整勘定	51	210
退職給付に係る調整累計額	△602	△528
その他の包括利益累計額合計	△156	△733
少数株主持分	1,153	1,215
純資産合計	102,268	110,264
負債純資産合計	161,587	180,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	130,587	133,111
売上原価	76,800	79,943
売上総利益	53,787	53,168
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,680	1,892
販売促進費	1,870	2,099
荷造運送費	1,017	923
役員報酬	1,668	1,656
役員退職慰労引当金繰入額	310	260
給料及び賞与	13,705	13,580
賞与引当金繰入額	879	872
退職給付費用	556	614
賃借料	1,301	1,297
減価償却費	737	746
その他	9,921	10,190
販売費及び一般管理費合計	34,648	34,134
営業利益	19,139	19,034
営業外収益		
受取利息	1,005	993
受取協賛金	512	527
受取補償金	283	-
その他	996	981
営業外収益合計	2,798	2,502
営業外費用		
支払利息	290	309
その他	420	145
営業外費用合計	710	454
経常利益	21,227	21,082
特別利益		
固定資産売却益	31	40
投資有価証券売却益	2,126	173
受取解約金	-	2,319
特別利益合計	2,157	2,533
特別損失		
固定資産処分損	546	387
減損損失	362	259
その他	10	-
特別損失合計	918	647
税金等調整前当期純利益	22,466	22,968
法人税、住民税及び事業税	9,444	9,304
法人税等調整額	△162	△54
法人税等合計	9,281	9,250
少数株主損益調整前当期純利益	13,184	13,718
少数株主利益	100	67
当期純利益	13,084	13,650

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,184	13,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,474	△853
為替換算調整勘定	151	158
退職給付に係る調整額	—	73
その他の包括利益合計	△2,322	△621
包括利益	10,862	13,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,762	13,029
少数株主に係る包括利益	100	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	6,026	78,119	△5	96,490
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	6,026	78,119	△5	96,490
当期変動額					
剰余金の配当			△3,881		△3,881
当期純利益			13,084		13,084
自己株式の取得				△4,422	△4,422
自己株式の消却		△2,024	△2,394	4,419	-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,024	6,807	△2	4,780
当期末残高	12,350	4,001	84,926	△7	101,270

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,646	△777	△100	-	2,768	1,056	100,315
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,646	△777	△100	-	2,768	1,056	100,315
当期変動額							
剰余金の配当							△3,881
当期純利益							13,084
自己株式の取得							△4,422
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,474	-	151	△602	△2,924	97	△2,827
当期変動額合計	△2,474	-	151	△602	△2,924	97	1,953
当期末残高	1,172	△777	51	△602	△156	1,153	102,268

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,001	84,926	△7	101,270
会計方針の変更による累積的影響額			447		447
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,001	85,373	△7	101,717
当期変動額					
剰余金の配当			△4,938		△4,938
当期純利益			13,650		13,650
自己株式の取得				△603	△603
自己株式の消却			△602	602	-
土地再評価差額金の取崩			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,065	△0	8,064
当期末残高	12,350	4,001	93,439	△8	109,782

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,172	△777	51	△602	△156	1,153	102,268
会計方針の変更による累積的影響額							447
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,172	△777	51	△602	△156	1,153	102,715
当期変動額							
剰余金の配当							△4,938
当期純利益							13,650
自己株式の取得							△603
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△853	43	158	73	△577	61	△516
当期変動額合計	△853	43	158	73	△577	61	7,548
当期末残高	318	△733	210	△528	△733	1,215	110,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,466	22,968
減価償却費	13,378	13,901
減損損失	362	259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	207	130
受取利息及び受取配当金	△1,151	△1,131
支払利息	290	309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,118	△173
為替差損益 (△は益)	119	△7
固定資産処分損益 (△は益)	514	347
売上債権の増減額 (△は増加)	1,970	△602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△808	116
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	335	144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	191
未払金の増減額 (△は減少)	△1,206	2,030
その他	651	615
小計	34,923	39,099
利息及び配当金の受取額	1,149	1,155
利息の支払額	△287	△306
法人税等の支払額	△8,487	△9,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,298	30,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△89	△179
定期性預金の払戻による収入	182	264
有形固定資産の取得による支出	△10,974	△12,479
有形固定資産の売却による収入	246	146
無形固定資産の取得による支出	△3,498	△3,964
映像使用許諾権の取得による支出	△1,761	△1,746
投資有価証券の取得による支出	△9,358	△5,044
投資有価証券の売却による収入	11,989	5,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,629	—
貸付けによる支出	△757	△422
貸付金の回収による収入	782	785
敷金及び保証金の差入による支出	△1,279	△1,370
敷金及び保証金の回収による収入	655	398
その他	76	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,415	△18,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	81
長期借入れによる収入	2,390	12,360
長期借入金の返済による支出	△3,478	△3,198
配当金の支払額	△3,883	△4,936
自己株式の取得による支出	△4,422	△603
その他	△34	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,458	3,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,418	15,626
現金及び現金同等物の期首残高	41,963	44,381
現金及び現金同等物の期末残高	44,381	60,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が693百万円減少し、利益剰余金が447百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,047	47,086	10,463	123,598	6,989	130,587	-	130,587
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	66,047	47,086	10,463	123,598	6,989	130,587	-	130,587
セグメント利益 (営業利益)	13,155	6,591	966	20,712	1,303	22,015	△2,875	19,139
その他の項目								
減価償却費	8,336	2,931	51	11,320	320	11,641	17	11,658
のれんの償却額	2	152	-	155	-	155	-	155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,875百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,902	52,723	9,863	126,489	6,622	133,111	—	133,111
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,902	52,723	9,863	126,489	6,622	133,111	—	133,111
セグメント利益 (営業利益)	12,978	7,219	400	20,598	1,243	21,842	△2,808	19,034
その他の項目								
減価償却費	8,656	3,044	51	11,752	331	12,084	19	12,104
のれんの償却額	2	437	—	440	—	440	—	440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,808百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,736円70銭	1,879円44銭
1株当たり当期純利益金額	219円68銭	235円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,084	13,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,084	13,650
期中平均株式数(千株)	59,560	58,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。